



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 住友精密工業

コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松永 徹也

TEL 06-6489-5816

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,671	5.3	△40	—	△1,274	—	△1,127	—
28年3月期第2四半期	21,533	1.9	△334	—	△742	—	△735	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,270百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △909百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△21.31	—
28年3月期第2四半期	△13.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	78,005	32,190	40.4	595.09
28年3月期	82,956	33,645	39.6	621.04

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 31,498百万円 28年3月期 32,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	
29年3月期	—	2.50	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	△3.3	50	△96.2	△1,400	—	△1,200	—	△22.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	53,167,798 株	28年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	236,666 株	28年3月期	233,988 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	52,932,082 株	28年3月期2Q	52,938,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の経済減速及び米大統領選挙の動向により生じる世界経済への影響など、依然として景気や為替動向を注視しなければならない状況が続いております。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.3%増加し、22,671百万円となりましたものの、損益につきましては、営業損益は△40百万円（前年同期△334百万円）、経常損益は営業外費用の為替差損の発生等により△1,274百万円（前年同期△742百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は△1,127百万円（前年同期△735百万円）となっております。

なお、上述の前年同期値につきましては、第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に実施した企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、確定後の数値で比較を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ4,950百万円減少し、78,005百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ3,496百万円減少し、45,815百万円となりました。なお、純資産は32,190百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.8ポイント好転し、40.4%となっております。

なお、上述の前期末値につきましては、第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に実施した企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、確定後の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想及び配当予想につきましては修正がございます。

詳細につきましては、同日発表いたしました「第2四半期累計期間業績予想との差異及び営業外費用(為替差損)の計上並びに通期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期において重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975	8,833
受取手形及び売掛金	21,387	15,847
製品	5,085	4,444
仕掛品	10,790	11,205
原材料及び貯蔵品	9,118	8,856
その他	2,593	2,377
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	55,940	51,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,502	9,377
その他(純額)	9,873	9,587
有形固定資産合計	19,375	18,964
無形固定資産		
のれん	1,878	1,578
その他	1,439	1,320
無形固定資産合計	3,317	2,898
投資その他の資産	4,322	4,579
固定資産合計	27,015	26,443
資産合計	82,956	78,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,744	6,148
短期借入金	17,421	15,079
1年内返済予定の長期借入金	7,824	7,334
賞与引当金	1,364	1,384
その他	6,808	5,405
流動負債合計	41,162	35,353
固定負債		
長期借入金	6,255	8,428
退職給付に係る負債	1,214	1,231
資産除去債務	136	137
その他	541	663
固定負債合計	8,148	10,461
負債合計	49,310	45,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,969	10,655
自己株式	△97	△98
株主資本合計	33,515	32,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,061
為替換算調整勘定	△232	△828
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△936
その他の包括利益累計額合計	△640	△703
非支配株主持分	770	691
純資産合計	33,645	32,190
負債純資産合計	82,956	78,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,533	22,671
売上原価	16,963	17,840
売上総利益	4,569	4,830
販売費及び一般管理費	4,904	4,871
営業損失(△)	△334	△40
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	32	48
持分法による投資利益	3	23
研究組合脱退精算益	-	65
その他	93	23
営業外収益合計	137	168
営業外費用		
支払利息	154	115
為替差損	233	1,150
その他	157	137
営業外費用合計	545	1,402
経常損失(△)	△742	△1,274
税金等調整前四半期純損失(△)	△742	△1,274
法人税等	△59	△154
四半期純損失(△)	△682	△1,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△735	△1,127

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△682	△1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	432
為替換算調整勘定	△93	△473
退職給付に係る調整額	45	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△233
その他の包括利益合計	△226	△150
四半期包括利益	△909	△1,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△972	△1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	63	△81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△742	△1,274
減価償却費	1,185	1,229
のれん償却額	68	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	212	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99	195
資産除去債務の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△41	△56
支払利息	154	115
為替差損益(△は益)	△2	△6
持分法による投資損益(△は益)	△3	△23
売上債権の増減額(△は増加)	6,265	5,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,486	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,612	△1,039
その他の資産の増減額(△は増加)	416	147
その他の負債の増減額(△は減少)	△164	△45
小計	4,350	4,718
利息及び配当金の受取額	41	56
利息の支払額	△150	△113
法人税等の還付額	14	247
法人税等の支払額	△1,007	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,248	4,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△956	△920
無形固定資産の取得による支出	△100	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,511	-
投資有価証券の取得による支出	△245	-
事業譲受による支出	△1,226	△1,317
長期貸付金の回収による収入	7	0
その他	△14	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△2,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,807	△2,004
長期借入れによる収入	210	3,308
長期借入金の返済による支出	△1,209	△1,587
リース債務の返済による支出	△14	△2
配当金の支払額	△185	△185
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
その他	△102	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	8,967	6,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,661	8,815

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,410	4,625	1,496	21,533	-	21,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,410	4,625	1,496	21,533	-	21,533
セグメント利益又は セグメント損失(△)	796	△273	△857	△334	-	△334

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,766	5,614	2,290	22,671	-	22,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,766	5,614	2,290	22,671	-	22,671
セグメント利益又は セグメント損失(△)	864	△561	△344	△40	-	△40

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(ICT関連事業)

平成27年6月30日に行われたSPT Microtechnologies USA, Inc.の事業譲受について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成27年6月30日に行われたSPT Microtechnologies USA, Inc.の事業譲受について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、前連結会計年度末の流動資産-その他は13百万円増加、のれんは635百万円減少、無形固定資産-その他は479百万円増加、流動負債-その他は21百万円減少、利益剰余金は29百万円減少、その他有価証券評価差額金は47百万円減少、為替換算調整勘定は40百万円減少、非支配株主持分は2百万円減少しております。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、無形固定資産の減価償却費が増加したこと等により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ38百万円増加、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ26百万円増加しております。